

農林水産商工常任委員会資料

(令和2年5月21日)

項目	ページ
1 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について 【商工政策課】…………	1
2 DBSクルーズフェリー（株）運航免許返納について 【通商物流課】…………	2

商工労働部

新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について

令和2年5月21日
商工政策課

新型コロナウイルス感染症による県内経済・雇用への影響を踏まえ、関係機関と連携しながら各種取組を進めています。今後、現在検討が進められている国追加経済対策の活用なども含め、県内事業者への影響軽減に向けた取組みを強化してまいります。

1. 県の取組み

(1) 県経済対策予算の早期執行

- 4月臨時県議会で成立した県経済対策予算のうち、申請事業者の皆さまへの速やかな交付が強く求められる事業について、4月24日、県内全域を対象とした相談窓口「頑張ろう鳥取県緊急支援センター」を設置し、相談・申請対応を行っている。

・県補助金の執行状況 (R2. 5. 19 時点)

対象事業	申請提出	交付決定
①危機突破企業緊急応援補助金「経営危機克服型」【予算総額 200,000 千円】 →事業者の新たな取組を応援する補助 (50万円上限、補助率 3/4)	120 件	107 件
②企業内感染症防止対策補助金【予算総額 110,000 千円】 →マスク、アクリル板の購入などを補助 (20万円上限、補助率 3/4) 執務室環境整備やサービス転換などを補助 (200万円上限、補助率 3/4)	242 件	111 件

※飲食、理美容、宿泊、小売・卸売、建設、子育て、林業等、広範な業種の皆さまから申請あり

- ・県制度融資 (新型コロナ向け県地域経済変動対策資金) の実行状況 (R2. 5. 19 時点)
申請件数 1,883 件 (うち実行ベース 982 件 (約 176 億円))

(2) 各種相談窓口の開設

- ①持続化給付金・雇用調整助成金サポート窓口 (5月14日開設)
事業者ニーズの高い国経済対策「持続化給付金」及び「雇用調整助成金」に関し、県内事業者の申請手続き等を行うため、中小企業向けワンストップ相談窓口、専用窓口を開設し、各種御相談に対応している。 ※県庁、総合事務所、各種商工団体毎に設置
- ②ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口 (5月21日開設)
事業所の休業や勤務時間減少など新型コロナウイルス感染症による影響を受けた求職者について、積極的に受け入れる企業の求人を「ささえあい求人」として登録する特別相談窓口を、5月21日より県立ハローワーク (4箇所) に開設する。

(3) 国への政策要望

- 全国知事会の活動を通じ、新型コロナウイルス感染症による国内経済・雇用への影響軽減を図るための緊急かつ効果的な経済対策の構築・執行について、国の対応を求めている。

【政府への主な要望項目 (5月13日:西村新型コロナ対策担当大臣、5月20日:北村地方創生担当大臣)】

- ・強力な第2次補正予算の早期編成 (雇用調整助成金の緊急対応期間 (4/1~6/30) の延長や日額上限額引き上げ、持続化給付金の給付対象拡大、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の飛躍的増額、家賃など固定費支援 等)
- ・第1次補正予算の早期かつ円滑な執行 (雇用調整助成金の申請手続き改善 等)

2. 今後の対応

- 現在、国で検討が進められている第2次経済対策補正予算も活用しながら、県内事業者への影響軽減に向けた県独自での支援策の検討を進めるとともに、国対策の早期給付に向けた相談窓口の拡充等を併せて検討する。

※雇用調整助成金のオンライン申請が5月20日にスタート。また、持続化給付金のオンライン申請をサポートするための特設会場が開設される予定

- 引き続き全国知事会等を通じ、必要となる国対策の構築及び早期執行を求めていく。

DBSクルーズフェリー(株)運航免許返納について

令和2年5月21日
通商物流課

環日本海定期貨客船航路の運航会社DBSクルーズフェリー(株)が、4月27日付けで韓国・海洋水産部(海洋政策等を所管する韓国の国家行政機関)に当該航路の運航免許を返納したことを、4月30日に確認しました。

今後は、厳しい世界情勢下に置かれている中、航路の再開に向けて、地元自治体などと連携して取り組んでまいります。

1 免許返納の概要

- (1) 返納日：令和2年4月27日
(2) 理由：日韓関係の悪化による旅客減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅客等の見込みがつかないため事業の計画を断念した。

2 運航実績(2009年6月29日～2019年11月27日まで) ※境港管理組合の暫定集計

(1) 旅客(境港～東海間)

・境港～東海間の延べ乗客数は、267,563人。(韓国人89.1%、日本人4.2%、ロシア人4.9%)

区分	運航回数 (往復)	延べ 乗客数	1便当たり 平均乗客数	乗客国別内訳			
				韓国	日本	ロシア	その他
2009年	50航次	17,568人	176人	13,230人	3,608人	622人	108人
2010年	86航次	26,589人	155人	21,471人	1,887人	2,774人	457人
2011年	50航次	23,475人	235人	20,036人	1,306人	1,758人	375人
2012年	50航次	25,388人	254人	22,883人	747人	1,365人	393人
2013年	49航次	24,410人	249人	22,641人	619人	725人	425人
2014年	49航次	17,353人	177人	15,683人	500人	862人	308人
2015年	48航次	26,934人	281人	25,520人	453人	492人	469人
2016年	53航次	29,143人	275人	27,049人	603人	950人	541人
2017年	50航次	33,567人	336人	31,212人	389人	1,330人	636人
2018年	49航次	27,815人	284人	25,401人	555人	1,419人	440人
2019年	42航次	15,321人	182人	13,188人	631人	935人	567人
合計	576航次	267,563人	232人	238,314人 (89.1%)	11,298人 (4.2%)	13,232人 (4.9%)	4,719人 (1.8%)

(2) 貨物(境港の取扱貨物量)

・境港での取扱貨物量の合計トン数は、72,092ft。(コンテナ貨物29,828ft、バルク貨物42,264ft)

区分	運航回数 (往復)	境港での貨物実績			1便当たり 平均貨物量	
		コンテナ貨物		バルク貨物		合計トン数
		(TEUベース)	(トンベース)			
2009年	50航次	82 TEU	581 ft	415 ft	996 ft	10.0 ft
2010年	86航次	320 TEU	2,136 ft	5,866 ft	8,002 ft	46.5 ft
2011年	50航次	530 TEU	2,995 ft	4,796 ft	7,791 ft	77.9 ft
2012年	50航次	608 TEU	3,651 ft	5,272 ft	8,923 ft	89.2 ft
2013年	49航次	559 TEU	3,094 ft	6,643 ft	9,737 ft	99.4 ft
2014年	49航次	633 TEU	3,731 ft	3,396 ft	7,127 ft	72.7 ft
2015年	48航次	546 TEU	3,208 ft	2,811 ft	6,019 ft	62.7 ft
2016年	53航次	499 TEU	3,040 ft	3,421 ft	6,461 ft	61.0 ft
2017年	50航次	483 TEU	2,617 ft	4,494 ft	7,111 ft	71.1 ft
2018年	49航次	509 TEU	3,037 ft	3,461 ft	6,498 ft	66.3 ft
2019年	42航次	330 TEU	1,738 ft	1,689 ft	3,427 ft	40.8 ft
合計	576航次	5,099 TEU	29,828 ft	42,264 ft	72,092 ft	62.6 ft

* 1TEUは、20フィートコンテナ1個を表す単位

* トン数の単位としているft(フレートトン)とは、容積1.113m³(40立方フィート)、重量1,000kgをもって1トンとし、重量または容積の何れか大なる方を採用する換算方式

[航路・積載区分別の主な貨物]

	区分	出入	主な貨物
境港↔東海	コンテナ	輸出	原木、水産品、製造食品
		輸入	野菜・果物(パプリカ)、水産品
	バルク	輸出	産業機械、完成自動車、輸送用容器(活魚車)
		輸入	完成自動車、産業機械
境港↔ウラジオ	コンテナ	輸出	自動車部品、産業機械、ゴム製品(タイヤ)
		輸入	水産品、自動車部品
	バルク	輸出	完成自動車、窯業品
		輸入	完成自動車、鉄鉱品